



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

903 2024年7月21日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定例法律相談
8月はお休です
お急ぎの方は、ご
連絡下さい。別の法
律相談を紹介します。

コミュニティバス さくら特集

汐入さくら廃止・運賃値上げの提案(京成バス) 荒川区は了承し議会に報告しましたが…?

近隣区はコミバスの予算増額で維持へ 荒川区との違いが鮮明に…

「コミュニティバスを運行している近隣区でも、バス会社の経営上の問題とともに2024年問題が大きな問題になっています。」

23区で京成バスがコミュニティバスを運行している区は、荒川区以外に墨田区、台東区ですが路線廃止提案はないようです。いずれも運行の赤字補てん(下表)をしています。荒川区が真っ先に対象となったことが推測されます。この先、残りのさくら一

路線もきわめて危ないと感じています。足立区も赤字補てんを予算化

お隣足立区は、荒川区と同じ「自主運行」ですが、事業者の3路線廃止を受け、残りの路線維持へ今年度6億円の予算を計上しています。どの区も住民の切実なコミュニティバス存続要求に真剣に向き合っています。荒川区の頑な姿勢を変えるため、引き続き声をあげていきます。

住民の「足り移動」手段の保障は区の責任…
「運行経費に補助しない」方針の撤回を求めます

7月17日の建設環境委員
会に「コミュニティバス汐入さくら廃止及びさくらの運賃値上げについて」の報告がありました。

京成バスが廃止を提案
京成バスは、この間さくら2路線とも大幅減便、値上げを行ったが改善せず「大幅な赤字」が続いている。そのためほぼ同じ路線を都営バスが走っている汐入さくらを廃止、さくらの運賃を180円から220円に値上げを今年度末に実施したいとの提案。

また、「多額の補助金があったとしてもこの状況は変わらない」としています。

最終的に区は、この提案を「やむなし」として了解しました。

今後、秋の荒川区地域公共交通会議に報告し了承を得るとしています。

区は運行経費を補助し区民の足を守れ

コミュニティバスを維持する最大の問題は、やはり運行経費への赤字補てんにあります。荒川区は、「区内は平坦な地形で公共交通もあり交通不便地域はない」として、運行経費補助をかくくなく拒否しています。

一方で、デマンドタクシー



近隣区のコミュニティバスの運行状況

	実施形態	運行便数	区の関連予算 (2023年度)	区の関連予算 (2024年度)
台東区	区の補助事業 (区が赤字補填)	5路線	3億120万円	3億3596万円
墨田区	区の補助事業 (収支不足額の全部または一部を区が補填)	3路線	1億8570万円	2億1524万円
足立区	バス会社の自主運行(都バスと同じ大人210円で運行)		補助金なし	6億円

やグリーンズローモビリティなど代替え交通手段の導入を検討するといいますが、税の投入なくして実施が不可能であることを区も認めています。

地域公共交通政策の策定を求める

今後、高齢化がさらに進み、移動に不自由する方の増加は必至です。少ない区では、バス停から半径300mでなく200mを基準に交通不便地域を設定し、実態を調査しています。移動の保障・交通は人権です。区は、将来を見越し、実態調査を実施し地域公共交通政策を策定すべきです。



旧加藤産婦人科(上)
下が、旧町屋区民事務所



旧町屋区民事務所の建物に囲い…
解体後は、防災スポットになるようすが…

まちな話あれこれ

旧町屋区民事務所方面に向かうと、手前に旧加藤産婦人科クリニックだった建物が塙で囲まれていました。その先が旧区民事務所、全体が柵で囲われていますが、解体工事はまだのようです。その後は、防災スポットになる計画です。隣の旧加藤産婦人科はどつなるのでしようか。いずれにしても木造密集地域の中であり、燃えない、倒れないまちづくりに貢献するような跡地利用になるというのですね。横山幸次

健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書(共産) 自民が賛成するも公明・ゆいの会が賛同せず上程されず

政府は、12月に健康保険証の廃止を強行しようとしています。一方、マイナ保険証の利用率は、いまだ6%台、しかも全国でトラブル、混乱も広がっています。こうしたなか、日本共産党区議団は、6月会議に「健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書」を提案。幹事長会の協議で自民党は、混乱も広がっており意見書に賛同することを表明。しかし公明が「区内で混乱はない」と根拠不明の理由で反対。ゆいの会は、「賛同者になれない」との態度。結局共産、自民両会派では3分の2までいかないため、不調となり上程されませんでした。

マイナンバーカードを事実上強制し医療現場に混乱をもたらすやり方は、止めるよう声をあげていきましょう。



荒川区の公園事情

区が「大規模公園の在り方について」を報告…まちづくりの重点課題・住民参加で公園整備を



○ 整備中の大規模公園

整備中の大規模公園（下線は今後整備する機能）

	面積	遊び (遊具、自然体験)	休養 (景観、飲食)	健康	防災	関連
町屋公園	2.2%	水遊び施設 大型インクルーシブ遊具	広場空間 河川テラス	スポーツ施設	永久水利	-
宮前公園	4.1%	ローラー滑り台 子ども広場 水遊び施設 大型インクルーシブ遊具	河川テラス ガーデンエリア 芝生広場 カフェ 大屋根広場	テニス	永久水利 備蓄倉庫 災害医療拠点 広域避難場所	保育園 図書館 病院
南千住浄水場跡地	2.8%	水遊び施設 大型インクルーシブ遊具 交通教育施設	広場空間 河川テラス	小広場	広域避難場所	-

インクルーシブ施設 = 障害を持っている人も利用できる施設

都市機能の中で公園が果たす役割は極めて大きな意味を持ちます。残念ながら荒川区は、公園の面積や緑被率など大きな課題があります。まちづくりの一環として、今回の大規模公園のあり方について、区民的議論が必要ではないでしょうか。

町屋公園（7丁目）はスポーツ施設を中心というが温暖化のなか樹木と水辺、憩い、防災…多様な空間を

現在整備中の大規模公園には、町屋公園、宮前公園の未整備部分、南千住浄水場跡地の3カ所があります（左図と表参照）。

このうち町屋公園について区の方針は、「地域パランスを踏まえ、人を呼び込めるスポーツに重点を置いた公園づくりを基本、隅田川テラスと一体的に整備するスーパー堤防と水辺空間利用の活性化、密集市街地を抱える町屋地域における

区は、スポーツ施設を中心にする方針ですが、やはり議会だけでなく、地域住民、区民の幅広い意見も聞いて、反映させるべきです。完成予定は、2032年の（下工程表参照）です。

樹冠被覆率の向上なども視野に

町屋地域は、もともと公園が少なく、木造密集地域を抱えています。ゆつくりくつろげる空間も少ないのが現状です。

スポーツ施設とともに、ゆつくりくつろげる空間、環境の面でも樹木による日影の割合など樹冠被覆率引き上げに向けた要素も必要です。

区民が主体になったワークショップの取組なども取り入れるなど区民参加の公

開園している大規模公園

宮前公園 (2.3%)	荒川遊園 (5.5%)
都立尾久の原公園 (6.1%)	荒川自然公園 (6.1%)
都立汐入公園 (12.9%)	西日暮里公園 (0.4%)
瑞光橋公園 (1.5%)	荒川公園 (1.4%)
日暮里公園 (0.4%)	日暮里南公園 (0.6%)

整備中以外の対象大規模公園の一覧

町屋公園の今後の計画... (予定)

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年
ホッパー撤去		→						
スーパー堤防			→					
公園設計・工事								開園予定



必 がり く づ 園

区立幼稚園の4園廃園を計画通りすすめていいのでしょうか？

荒川区は、2022年8月に子どもの減少の中「私立園とのバランスも考え、区立園の適正配置を検討」したとして、区立幼稚園4園と汐入こども園の中・短時間利用の廃止を提案。廃園対象の4園は2023年度3才児入園申込が7名以下(南千住第三6名・尾久6名・東日暮里5名・町屋4名)で学級編成せず、他園への入園となりました。

最低限「町屋」「汐入」は来年度3歳児募集を今年度の3才児募集は、南三(0名)尾久(2名)東日(1名)町屋(9名)。町屋幼稚園以外は学級編成が行われず、3園は来年3月、5歳児の卒園をもって廃園。今年度10名が入園した町屋幼稚園、10名定員に12名が申込んで抽選となった汐入こども園の中・短時間も「来年度の募集は行わない」として2026年度で廃園するとしています。せめて二つの園の募集は行うべきです。

支援が必要な子どもは区立を希望

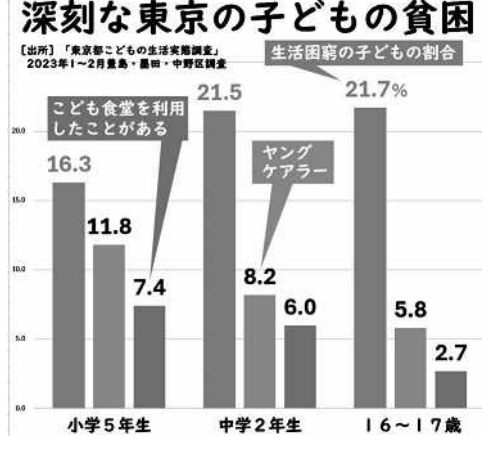
区立幼稚園全体の園児数は減少していますが、支援が必要な園児数は2013年度30名から2017年度には99名、毎年100名前後の子どもを区立で受け入れていますが、区内に区立園が4園でいいのか、やはり見直しが必要です。

区立幼稚園の通園状況

	区立幼稚園の通園状況				計	支援が必要な園児
	3歳児	4歳児	5歳児	計		
南千住第二	12	19	12	43	(17)	
南千住第三	0	0	6	6	(3)	
町屋	10	0	8	18	(6)	
花の木	15	10	7	32	(10)	
尾久	0	0	14	14	(9)	
尾久第二	12	15	10	37	(15)	
日暮里	27	28	22	77	(23)	
東日暮里	0	0	10	10	(5)	
汐入こども園(中・短時間)	9	8	11	28	(17)	
計	85	80	100	265	(105)	

今週のデータ あらためて子どもの貧困問題に光を当てるとき…深刻な東京の実態

東京都の調査によると東京の子どもの貧困は深刻です。この調査は、東京都立大学子ども・若者貧困研究センターが、2023年1月に墨田区・豊島区の公立小学校に在籍する小学5年生と中学2年生(全数)とその保護者、および、豊島区・墨田区・中野区在住の16〜17歳(高校生2年生)年齢の子ども(全数、住民基本台帳から抽出)とその保護者を対象に実施。結果の一部ですが、生活困窮の子



子どもが小5で16%、中2で21%、16〜17歳で21%となっています。賃上げや子どもと家庭への経済支援拡大など待たなしです。